

氏名	朴宣美
学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第269号
学位授与の日付	平成16年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	文学研究科現代文化学専攻
学位論文題目	植民地時期朝鮮における朝鮮人女子日本留學生の研究

論文調査委員 (主査) 教授 永井 和 教授 紀平英作 教授 水野直樹

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、植民地期における朝鮮女性がどれほどの規模で日本に留学し、いかなる動機で、何を目的に渡航したのか、また何を日本で学んだのか、さらには留学を終えて帰国した後、どのような役割を朝鮮社会で果たしたのかなど、女子留學生たちの出発から帰国後までの全過程にわたって、植民地期朝鮮における女子日本留学の全体像を明らかにすることを目的としている。本論文の要旨を各章にわけてまとめると、以下のようである。

まず、第1章で、朝鮮総督府の留學生政策全般について、その歴史的変遷を概観した。1910年代、総督府は日本への留学制度を整備したが、その重点は農工商関係の技術官僚の育成におかれていた、その反面、留學生を通じて様々な思想や風潮が朝鮮内に持ち込まれるのを恐れた総督府は、私費留學生の渡航を最大限に制限する方針をとった。しかし、1919年の3・1独立運動の衝撃を受けて、「武断統治」から「文化統治」へと方向転換をした総督府は、植民地支配に対抗する朝鮮人の拒絶のエネルギーを、学歴の獲得や総督府官吏を目指す立身競争へと吸収することにつとめた。そのためには、朝鮮人の向学心や近代知識への欲求をある程度まで満足させることが必要とされたが、1920年代に入って総督府は日本への留学を大幅に自由化し、日本で高等教育を受けた親日朝鮮人の勢力を積極的に育成することでそれに応じようとした。さらに1930年代後半からの総力戦体制・皇民化政策の時代になると、親日的な指導分子の育成がさらに急務と認識されるようになり、留学の奨励とともに留學生管理体制が一層、強化されていった。

第2章では、朝鮮人日本留学の状況を統計的に考察した。まず、朝鮮総督府の関連資料を用いて、中等学校以上の教育機関への留學生数の推移を、性別、留学先別、出身地域別、学種別、専攻学科別、官費留学にわけて概観した。統計数値の判明している中で留學生数の最も多かった年は1942年の29,427名、性別は男26,480、女2,947名であった。

さらにそれに加えて、留学先の各大学が所蔵している学籍簿や同窓会名簿などの基本資料や元女子留學生に対して実施した聞き取り調査を通じて得た資料をもとに、本論文の研究対象である日本の高等教育機関に在籍した朝鮮人女子留學生の氏名、留学期間、留学先学校、専攻学科、出身家庭の特徴などを分析した。その結果、比較的裕福で、キリスト教を信仰する家庭の出身者の多いことが判明した。

次に、日本のミッション学校における朝鮮人女子留學生の状況についてとくに検討を加えた。当時、日本では、ミッション系女子学校が女子高等教育の重要な一端を担い、朝鮮をはじめ東アジア各国からも留學生が集まっていた。これは偶然ではなく、本論文でアメリカ南長老派教会の事例をあげて明らかにしたように、朝鮮のミッション系女学校から日本のミッション系女子教育機関へ(「スピアから金城へ」という、女子日本留学のルートができていたためである。

第3章では、留學生の日本留学についての認識を分析した。日本の朝鮮支配によって、近代国家形成のための朝鮮人の主体的努力は根本的な制約を受けたが、日本留學生はその制約のもとでも先進文明を輸入し、朝鮮に新文化を起こそうとした。本論文では、朝鮮人日本留學生が東京で発行した雑誌『学之光』を材料にして、その点をまず明らかにした。

さらに、本論文では、留學生の認識を朝鮮人の「メトロ志向」に関連付けて捉えることを試みた。植民地化によって、朝

鮮は日本帝国の「内地」に対する「外地」となり、「内地」は日本帝国の権力や文化の総本山である「メトロ」となる。朝鮮人は、「内地」に文化的に依存せざるを得なくなり、否応なく、そこに「知」を求めなければならなくなる。それゆえ、人々は宗主国での教育に希望を託し、多くの学生が日本各地に渡って学び、または学ぶことを夢見た。植民地支配は「内地」と「外地」の間に文化的な落差を作りだし、その傾斜にそって移動する人の流れを発生させる。文化の中心部に人々が憧れ、そこへ渡っていくのは、ある意味では当然のことと言えよう。本稿では、元女子留学生に対して行った聞き取り調査をもとに、留学にいたるそれぞれのモチーフを明らかにすることによって、このことを確認しえた。

第4章では、女子留学生の植民地本国＝日本での経験を取り上げる。元女子留学生に対する聞き取り調査や、彼女たちが雑誌に残した文章、書信、伝記などを資料に、女子留学生が植民地出身者として、女性として、日本でどのような問題を突きつけられたのか、またその体験を通じてどのような認識をもつに至ったのかを中心に、植民地的女性主体の経験と意識を分析した。留学中の経験を残した記録資料が非常に限られている現状において、植民地出身の女性が日本で、いかなる過程を経て、いかなる契機で、新しい意識を獲得したのかを詳しく分析するのは決して容易ではない。本稿では、韓国における「1920年代の新女性」の研究によって発掘された資料（『女子界』などの雑誌）に基づき、1920年代初期の女子日本留学生に強い先覚者意識が見られることを明らかにするとともに、女子留学生の「植民地人」という意識について考察した。

第5章では、女子留学生と交流し、さまざまな援助事業を行った柳原吉兵衛を取り上げた。大阪府堺市で染色工場を経営した新興企業家であり、また、大阪府方面委員として、社会事業に強い関心を有する地域社会の有力者であった柳原は、敬虔なキリスト教徒でありながら、同時に熱烈な天皇主義者でもあった。1920年代、日本内地の在朝鮮人数が増加するとともに、日本内地に「外地社会」が形成されたが、地域社会において、このような「帝国化にともなう日本社会の変化」にいち早く気づき、それに注目を寄せた人物の一人が柳原であった。

彼は、日本内地に渡来した朝鮮人に対して帝国の文化やその中心価値を伝道・布教するいわゆるミSSIONナリーとしての役割を自らに課し、朝鮮人女子留学生や日本居住朝鮮人に対する「保護・援助」事業に積極的にかかわり、「内鮮融和」を率先して実現しようとした。とくに、主に奈良女子高等師範学校に学んでいる女子留学生を援助する奨学組織を自ら結成し、「慈父」のような態度で彼女らと接し、感化を与えようとした。彼の中には、朝鮮内での高等教育の整備を抑制した朝鮮総督府の教育政策や、日本語の普及や皇室への忠誠心を上から押し付けるだけの従来の同化政策とは一線を画す、朝鮮支配に対する新しいビジョンがあった。つまり、柳原は、日本で高等教育を受けたエリート朝鮮人の役割に注目したのである。彼は、留学生が日本帝国の支配理念や文化に対する理解を深めることによって、それに敬服し、内面化させ、ひいては、それを朝鮮民衆に伝える役割をはたすことを期待したのであった。その際、柳原は、将来、家庭において子どもを養育する役割をになう女性に着目し、女子教育を担当する女子教員の養成を重視した。彼らが奈良女高師をはじめとする学校的女子留学生を支援したのもそのような文化戦略に基づくものであり、それによって帝国の支配理念が次世代へ受け継がれることを、何よりも期待していたのである。

第6章では、女子留学生が日本でいかなる「近代的な知」を獲得したのかを、家政学を中心に分析する。なぜなら、家政学はたんにもっとも多くの留学生が女子専門学校で学んだ学問であったということにとどまらず、当時、女性の行動や思考にもっとも大きな影響を及ぼした「近代的な知」であったと、筆者は考えるからである。

まず最初に、当時、日本で成立していた家政学とはいかなるものであったかを検討した。それは、主婦や母としての女性の家庭内役割を確立させるために、さらにはその役割と衝突しない範囲内で女性の役割を社会にむけて拡大させるために、科学的知識、技術・技芸を女性に習得させる学問であった。そして、女子留学生が日本で学んだ家政学は、当時アメリカから東アジアへと普及し、世界規模で統一されつつあった女性たちの先端的な「知」であったことを検証した。最後に、日本で家政学を学んだ女子留学生が帰国後、朝鮮社会でいかなる役割を果たしたかを考察した。彼女たちは、内地から「知」や資格を得た専門家（とりわけ家事科教員）になることで、やがて、植民地権力の側に組み込まれていったことが明らかにされる。

最後に、第7章では、主に1920、30年代における日本留学帰りの女性知識人が、いかに「女は家庭」・「良妻賢母」という近代的なジェンダー規範を自らの手で普及させたかを分析した。その際、彼女らの議論が、韓末における新しい近代的ジェンダー論を継承して展開されたものであり、それが1940年代には「銃後婦人」という、より社会化あるいは国民化された戦

時下の「良妻賢母」主義の議論へと転換していったことを明らかにした。

論文審査の結果の要旨

本論文は、戦前植民地時代における朝鮮人女性の日本留学、とくに日本への留学が自由化された1920年以降の朝鮮人女子留学生について、ジェンダー史研究の立場に立ち、かつ日本語で書かれた最初の体系的な研究である。

近年、論者の母国である韓国では、ジェンダー研究、女性史研究の高まりの中で、儒教的家父長制イデオロギーに果敢に挑戦を試みた存在として、1920年代に登場した「新女性」に関心が寄せられてきたが、それとの関連で、それら「新女性」達の思想的・教育的バックグラウンド形成の重要な契機となった「留学経験」にも、ジェンダー研究の視点からアプローチしようとするものが少なからず登場した。本論文も大きくはそのような流れに位置づけられるが、少なくとも日本留学に関するかぎり、本論文に匹敵するだけの体系的な研究は、韓国においても、いまだこれを見出すことができない。その意味で、植民地期朝鮮人女性の日本留学研究の基礎は本論文によって初めて定まったと言ってもよく、今後このテーマを研究する者が必ずや参照しなければいけない基本文献であると、高く評価できる。

なによりも本論文が高く評価されるべきは、信頼できる資料をもとに、朝鮮人女子留学生についての基礎的データを初めて体系的に明らかにした点である。朝鮮総督府の各種学務統計を網羅して、留学生数の年次変化、在籍した学校の種別、学校名等を調査したのは当然のことであるが、それにとどまらず、当時の新聞・雑誌記事や新たに発掘された留学生雑誌を活用して、少なくとも1912年から1944年の間に、40校の女子専門学校およびこれと同程度以上の高等教育機関に842人の留学生が在籍し、各校毎に何人の留学生が在籍していたかを明らかにしている。学務統計によれば、高等教育機関への女子留学生在籍数は最大時でも年間500名をわずかに越える程度にすぎなかったことを考えると、学務統計レベルを超えた動態把握のサンプル数が842人にのぼる事実は、本論文の調査の信頼度がきわめて高いことを裏書きするものと言えよう。

さらに注目すべきは、在籍学校のうち32校に対して学校調査を要請し、協力を得られた17校については学籍簿や同窓会名簿から朝鮮人女子留学生の姓名を確定し、さらに調査可能な範囲で入学年度、卒業・中退年度、専攻科目、家庭環境（親の職業）、出身学校、卒業後の事情など、200名に及ぶ個人データを作成した点、それにとどまらず、そのうちの64人についてインタビューを実施し、留学の動機や留学にいたる経緯、家庭環境、留学時の経験や心境、留学後の進路等について調査を行った点である。

本論文の中心部分をなす4つの章（第3、4、5、7章）では、留学生の意識と留学体験、学習した学問内容、帰国後の役割について鋭い分析がなされているが、そこでは論者の行ったインタビューが資料としてフルに活用されている。ジェンダー研究が開発してきた強力な武器であるオーラル・ヒストリーの手法がここでも生かされているのだが、元留学生がいずれも高齢であり、その絶対数がもともとごく少数であったことを考慮すれば、インタビュー実施数64人という数字は驚異的でさえあり、本論文の記述がきわめて堅固な資料的基礎の上に築かれていることを物語っている。

近代の植民地支配は植民地と宗主国との間に存在した近代的文化価値の集約度の差異を前提に成立し、かつこの文化的な位置エネルギーの落差を絶えず再生産し、固定化する構造を創り出した。それゆえに、植民地支配はこのポテンシャルの勾配にそって移動する人間の流れを必ずや発生させずにはおかなかった。日本の朝鮮支配もまた例外ではない。植民地朝鮮から宗主国日本への人の流れについては、主として在日朝鮮人の形成史とその民族運動史および戦時の朝鮮人強制連行を糾明する立場から多くの研究が今までに蓄積されてきた。しかし、その流れの一構成要素であった女子留学生については、民族解放運動の一環として在日女子留学生の団体（檀友会）をとりあげた一部の先駆的研究等を除くと、ほとんど関心が寄せられず、ようやく1990年代になって韓国と日本の双方で研究が進められるようになった状態であった。

なぜ、女子留学生について無関心であったのか、その最大の理由は、彼女たちは絶対数が少なく、しかも比較的恵まれた階層出身のごく一握りのエリート女性であったからであり、社会主義運動や民族解放運動に挺身したさらにごく一部の例外的存在を除けば、日本の植民地支配に積極的に順応した勢力と見なされてきたためである。植民地期を「日本の支配と朝鮮民衆の抵抗」という図式でとらえる「支配と抵抗」パラダイムが支配的であった間は、研究対象として人々の関心を引き寄せるものとは決してなりえなかった。

しかしながら、1970年代後半からの経済発展と1980年代の民主化を経過したあと、近代社会として成熟の段階に到達した

韓国は、韓国近代社会の形成過程そのものについて再考することを否応なしに迫られる状況に直面する。その過程で、従来支配的であった「支配と抵抗」パラダイムでは見えなかった植民地支配の経験の多様性に着目し、植民地下における朝鮮社会の変容（植民地的近代化）の分析を通じて、総体としての植民地支配の様相を冷静にとらえようとする傾向が新たな趨勢として現れた。また、同じ韓国社会の近代社会としての成熟は、現代フェミニズムの立場に立つ社会批判を産みだし、新たな潮流としての近代家族批判の見地に立つジェンダー研究、女性史研究を出現せしめた。この文脈において、現代の韓国社会に直結する近代的家族観とその上に立つ新たなジェンダー観を内在的に朝鮮社会に導入した存在として、朝鮮人女子留学生がクロスアップされるようになったのである。本論文はこのような近年の韓国における植民地時代研究の二つの傾向がクロスするところに成立しており、そのようなものとして研究史に位置づけることができる。

もちろん、ひとくちにフェミニズム的なジェンダー研究と言っても、現在では多種多様である。論者は、小山静子の研究に想を得て、多くが女学校の教員となった留学生が職業的に身につけ、朝鮮社会にもちこんだ「近代的知」である家政学と「良妻賢母主義」は、近代的な新しいジェンダー観にほかならず、一方において女性の教育機会の拡大と社会的な地位向上をめざし、それを実現する言説として機能すると同時に、他方では性別役割分業を固定化し、それを自然なものとして内面化する二重の役割をもったと総括する。この点に論者の立場がよく現れている。

以上審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2004年1月9日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。